



社会主義社会における価値法則と労働証書

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2012-11-07 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 八町, 憲一 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.32150/00000239

社会主義社会における価値法則と労働証書

八 町 憲 一

北海道学藝大学釧路分校商学研究室

Keniti YAMAGUCHI: Das Wertgesetz und das Arbeitszertifikat
in der sozialistischen Gesellschaft

最近またマルクスの「ゴータ綱領批判」中の「労働証書」に関する対馬忠行氏の論文が発表された。(1) またという意味は、氏が度々この問題に論及せられ、その点から、現在のソヴェト同盟に於ける社会主義は眞の社会主義ではなくて、ソヴェト国家は官僚独裁の国家であると極めつけて居られるからである。(2) 今回も氏は、社会主義社会到来の経済的指標たる労働証書の出現がないソ同盟は、社会主義国家にあらずと結論され、従前の議論のむしかえしを行われただけである。しかも、此の問題についての正しい理解の基礎を與えている1952年のスターリンの論文には、氏は、ほんの一べつを與えられたにすぎず、それも完全な誤謬乃至ナンセンスであるとの評価しかされないのである。われわれは、かゝる論拠からするソヴェト社会主義の否定に満足することはできない。以下、われわれは、氏の指摘された点をかえりみて、われわれ自身の氏に対する批判を行うことにする。

先ず、氏の論旨をたどろう。氏によれば「実際の社会主義社会(共産主義の第一段階)への到来をものかたる指標は……政治的にはプロレタリア独裁の解体化、経済的には分配における労働証書の出現である。」ところが、今日のソ同盟に於ては、プロレタリア独裁の解体化も行われていないし、又、労働証書の出現もない。ソ同盟の人民は価値法則から解放されていないから、労働証書が出現せず貨幣が存在し、労賃として貨幣形態で支払われているのである。かゝる社会は、マルクスの「ゴータ綱領批判」に述べられている「共産主義の第一段階(社会主義社会)」の規定とは似ても似つかぬものである。のみならずソ同盟では、スターリン時代になつてから、故意に社会主義への努力を怠り、官僚独裁を強化して、マルクス・レーニン主義から逸脱しているのである、と。

これが氏の論文の要旨であるが、「プロレタリア独裁の解体化」についての論議はさしひかえて、われわれはこゝでは問題を「労働証書」のみに集中し、スターリンとマルクスの敘述そのものを通じて、両者のあいだにいくちがいがあつかないか、又、あるとすれば、マルクスの「ゴータ綱領批判」がスターリンによつて修正されたのか、或は、対馬氏の指摘するように、スターリンの指導したソ同盟の社会主義は社会主義ではなくて別のものなのかを検討することにしよう。

二

周知のごとくマルクスは「ゴータ綱領批判」の中で、共産主義の第一段階について次のように規定している。「生産手段の共有の上建設された協同組合的社会の内部においては、生産者は彼等の生産物を交換しない。こゝでは、生産物に轉化された労働はこの生産物の価値としても、またそれらの有する物的性質としても現われない。というのは、今や、資本主義社会とは反対に、個人的労働はもはや間接にではなくて、直接に総労働の構成成分として存在するからである。……こゝで問題となるのは、それ自身の基礎の上に発展したものとしてではなくて、反対に、正に資本主義社会から生れるものとしての共産主義社会である。従つてそれはあらゆる点において、経済的に、道徳的に、精神的に、それがその母胎から出て来るところの旧社会の母斑をまだ附着し

社会主義社会における価値法則と労働証書

ている。それに應じて個々の生産者は一控除の後一彼が社会に興えたところのものを正確に取り戻す。彼が社会に興えたところのものは、彼の個人的労働量である。例えば、社会的労働日は個人的労働時間の総和より成り、個々の生産者の個人的労働時間は、社会的労働日のうちの彼によつて給付された部分、それにおける彼の分前である。彼は社会から、これこれの労働を給付した、という証書を受取り（協同基金のための彼の労働の控除の後）、そして、この証書をもつて消費手段の社会的貯蔵から、同量の労働量が値するだけのものを引き出す。彼が一つの形態において社会に興えたと同じ労働量を、彼は他の形態で取戻すのである。」⁽³⁾

こゝでは、対馬氏の云う通り、確かに、マルクスは証書という言葉を使つて居り、労賃とも貨幣とも云つていない。

ところが、スターリンは資本主義的商品ではないとことわつてはいるが、ソ同盟には商品生産があり、貨幣もあることを確認している。スリーリンは云う。

「わが国の商品生産は、普通の商品生産ではなくて、特殊の種類の商品生産であり、資本家のいない商品生産である。それは……その貨幣経済とともに、社会主義的生産の発展と強化の事業に奉仕すべき運命をになうものである。」⁽⁴⁾ 然も、それよりはるかに以前に、「国民経済のすべての分野における社会主義的制度の完全な勝利は今や事実」であり、「共産主義の第一段階もしくは最低の段階」つまり「社会主義が実現されている」といつている。⁽⁵⁾

この二つの敘述を比較すると、そこには單なる形式においては、全く相反する二つの命題があるように思われる。即ち、一方ではマルクスが「生産物に轉化された労働は、この生産物の価値としても、またそれらの有する物的性質としても現われない」といつて、商品生産が存在せず、価値法則も、もはやその力を失つてしまふことを述べているが、他方ではスターリンが、商品生産が存在し、従つて価値法則も貨幣も存在するといつていのである。元来こゝに現われている諸概念、即ち、商品、商品生産、価値法則、貨幣等は、個々別々のものではなくて、実は一聯の関係をもつた、究極に於ては一つの問題となる諸概念である。それは、商品生産のある所必ず価値法則があり、従つてそこでは貨幣が必然的な存在であり、商品生産を前提しながら、貨幣を消滅せしめようとするのは不可能だからである。⁽⁶⁾

然らば、何故、社会主義のソ同盟で商品生産が存在し、価値法則が存在するのであるか。それはスターリンの1952年の論文のいくつかの箇所にわたつて、詳細に述べられているところの理由による。今、一言にして云えば、ソ同盟における生産手段の所有形態が二種類あるからである。即ち、何れも社会主義的所有であつて、資本主義社会の如き私有は存在しないが、全人民的な所有即ち国有（主として工業部門）と協同組合的ホルホーズ的所有（主として農業部門）との二つがあるからである。⁽⁷⁾ かゝる二つの差異ある所有形態に基づいて、その生産した生産物もまた、国家企業とホルホーズ企業との間において交換される場合、「商品による関係、即ち売買を通じたの交換以外には」交換が困難である。⁽⁸⁾ そこに商品生産と商品流通が行われる理由がある。

対馬氏は商品生産が存在し、「価値法則から決定的に解放されない社会主義は、どんなに変化しようが、修正資本主義を出ずるものではない。」といわれるが、スターリンがのべているところの理由からして、ソ同盟には商品生産が行われてはいるけれども、生産手段の資本主義的私有が存在せず、生産は国家の経済計画によつて行われるのであるから、正に社会主義以外の何物でもない。資本主義と社会主義との区別は、商品生産の社会であるかないかという点ではなく、生産手段が私有か、社会主義的所有かということにある。⁽⁹⁾ 国家企業もホルホーズ企業も、生産手段は決して私有ではなくて、社会主義的所有であるから、ソ同盟は立派な社会主義国家である。

こゝでもう一度、所有の問題について、スターリンが「反デューリング論」からのエンゲルスの定式を引用して、それを検討しているのをふりかえつてみよう。⁽¹⁰⁾ エンゲルスの定式は次の如くである。

「社会による生産手段の掌握とともに、商品生産は排除され、それとともに、生産者に対する生産物の支配も排除される。」

この定式についてスターリンは、「社会による生産手段の掌握」というのは、「すべての生産手段なのか、それとも一部の生産手段なのか」という指示がこの定式にはない。……エンゲルスが念頭においているのは……国内のすべての生産手段を収奪してこれを全人民の所有にうつすことができるような国々だ、といつて、「これ

はもちろん正しい」が、ソ同盟ではすべての生産手段が全人民的所有になつていないから、商品生産が排除されないのだといっている。

このエンゲルスの定式について、スターリンが述べていることと同様のことが、マルクスの「ゴータ綱領批判」の規定についてもいえるのではなかろうか。すなわち、「生産手段の共有の上に建設された協同組合的社会的内部においては」とマルクスはいつているが、これは「社会のすべての生産手段が全人民的所有になつたところの協同組合的社会的内部においては」という意味にとらなければならない。そしてここで、特に「内部」といつている点が重要な意味をもつてくる。そのような社会の内部であれば、価値法則も、商品流通も、貨幣経済も、「不必要な要素として消滅する⁽¹¹⁾」ことは勿論である。ところが、前にみたように、ソヴェト社会にはコルホーズ企業があり、全ての生産手段を全人民の所有に移していない。従つてコルホーズ企業と国家企業との間の関係は、マルクスのいう協同組合的社会的内部のこととは見なすことができないのである。現在のソ同盟における国家企業とコルホーズ企業との間の生産物の交換は、内部の問題ではなく、外部の問題として存在する。従つてそこでは、生産物の交換は商品流通として行われ、価値法則も貨幣も存在しなければならぬのである。

しかし乍ら、ここにおける商品、価値法則、貨幣は資本主義社会に於けるそれらと同じものではない。この商品生産は資本家のいない商品生産であり、決して資本主義的生産に発展することができない商品生産である。生産は、国家企業においてもコルホーズ企業においても、所有の形態は異なるが、何れも国家の経済計画に従つて遂行されるから、価値法則もまた生産を規制する力を持たない。「価値法則の作用する範囲はげんみつに制限せられ、枠にはめられている。」⁽¹²⁾それは制限された範囲のみに作用を及ぼし、かえつて社会主義生産の発展のために利用されている。だから、対馬氏がソ同盟の人民が価値法則から解放せられていないといわれるのは誤りである。反対にそこでは法則が人間を規制せず、人間が積極的に法則を利用している。従つて、そこにおける貨幣もまた、資本主義社会の貨幣と同じ性質のものではあり得ない。このような意味において、これらはいわゆる変容された商品、変容された貨幣であるといつても誤りではない。

この、まだすべての生産手段が全人民的所有になつていない社会で、コルホーズ企業と国家企業との間に商品流通が行われるということは、全生産手段が全人民的所有になつた社会が資本家的社会との間に外国貿易をする場合に、生産物の交換が社会主義社会の内部の問題ではなく外部の問題となり、生産物が本質的にも形式的にも商品として現実に販売されるという関係に似ている。だがコルホーズ企業と国家企業との間の生産物の交換の場合には、変容された商品として流通するのだが、この外国貿易の場合には全く商品となるのであつてその相異点を明白しておかなければならぬ。かゝる外国貿易の場合には、両当事国間の生産及び取引関係を規制する共通の経済計画がないから、価値法則が資本主義社会におけると同様な力をもつて、この商品流通を規制しなければならないのである。

三

そこで問題を整理すると次のようになる。マルクスの命題も決して間違つていない。「ゴータ綱領批判」中の共産主義の第一段階の規定は、全生産手段が全人民的所有になつた社会の内部のことである。その場合は当然、商品生産及び貨幣経済はなくなり、各人は「労働証書」によつて消費手段の社会的貯蔵から同量の労働量が値するだけのものを引き出す。

スターリンの命題は現在のソ同盟に於ける社会主義について述べたもので、そこでは二つの所有=生産形態が存在するために商品生産及び貨幣経済が必要であるが、漸次、高度の共産主義に移行するにつれてそれらは消滅するであらうというのであつて、これも決して間違つていない。そして今まで見た所により、これら二つの命題は各々所有=生産の段階が異つた場合について述べられたものであるから、決して相反する見解ではないことも明らかになつた。対馬氏がいわれる如く、スターリンがマルクスを修正したのではなく、マルクス・レーニン主義からスターリンが逸脱したのもないのである。

そこでわれわれは、生産関係という観点においては、ソ同盟の所有=生産形態は、同じく共産主義の第一段階であつても、マルクスが「ゴータ綱領批判」において述べたものよりも低度の段階にあるということを結論する。他方また、生産力の観点においては、ソ同盟では共産主義の第二段階への移行の問題が日程に上つて来

社会主義社会における価値法則と労働証書

ている段階にあることを、スターリンの論文によつて知ることが出来るから、商品生産、価値法則及び貨幣経済は、第二段階への発展につれて早晚消滅するであらうということを推論する。それが第一段階中においてそうなるか、或はまた、第二段階に至つてはじめて消滅するかは、今後のソ同盟の建設の実践によつて明らかになる。少なくともスターリンは共産主義への移行を準備するために実現すべき三つの基本条件の中に、コルホーズ的所有を全人民的な所有にたかめ、商品流通を生産物交換の制度にかえて行くことをかざしている。「これらすべての予備的条件をすべて遂行してのち、はじめて『各人は能力に応じて、各人には労働に応じて』という社会主義的定式から、『各人は能力に応じて、各人には欲望に応じて』という共産主義的定式に移ることができるであろう。⁽¹³⁾」だから貨幣の消滅ということは、共産主義の第二段階への予備的条件の一つであつて、必ずしも、社会主義社会の経済的指標であるということとはできないのである。

以上考察した所により、対馬氏がいわれるように、第一段階に到達したとき、直ちに貨幣が廃止されるというわけのものでもなく、また、貨幣が存在する限り第一段階に到達していないのだということもできないのである。第一段階というものを、そのように固定的に考えることが誤りであり、れわれは一つの段階も、副次的段階を経て順次発展する生きた社会として理解しなければならぬであろう。

註

- 1) 経済評論 昭和29年3月号 「社会主義における『労働証書』の意義」
- 2) 同氏の「スターリン主義批判」アテネ文庫 昭和25年
- 3) マルクス「ゴータ綱領批判」西雅雄訳、岩波文庫版、26頁
- 4) スターリン「ソ同盟における社会主義の経済的諸問題」青木文庫版、31頁
- 5) スターリン「ソ同盟憲法草案に関する演説」(1936年) 眞理社版、290及び298頁
- 6) マルクス「資本論」第一巻、長谷部文雄訳、青木文庫版、第一分冊、206頁
- 7) この社会主義社会に価値法則が存在する理由を、堀江邑一氏は、7年前の論文では、社会主義社会における分配の定式、即ち「各人には労働に応じて」ということから、個人的配分を「直接に労働時間の単位でこれを計算することはできない。そこに間接に労働の生産物が商品として登場し、ソヴェト商業と貨幣が利用せらるることとなるのである。」(「社会主義社会の経済法則について」「世界」昭和22年8月号)とせられているが、これでは「各人には欲望に応じて」という共産主義の第二段階に至るまで、決して価値法則が消滅しないことになり、結局、堀江氏の見解からすれば、「ゴータ綱領批判」の修正とならざるを得ない。同論文の少し後の方に、スターリンは「貨幣及び商業が長く共産主義の第一段階を完了するまで存続することを屢々強調し」とあるが、1952年のスターリンの論文からは、かゝる強調を発見することができない。スターリン論文が書かれて、社会主義社会に価値法則が存在する理由が明らかになった今日では、氏の見解の方が修正せられなければならない。
- 8) 今日のソ同盟において、生産物が全部商品として交換されるわけではなく、第一に國家企業で生産された「生産手段はどんな購買者にも販賣されない」(スターリン、前掲論文、69頁)し、第二にコルホーズ企業の一部の農業生産物がオタヴアーリヴァニエ(商品代償契約)の形で交換され、生産物交換の萌芽をなしている。(スターリン、前掲論文、115頁)
- 9) この点に関しては、鈴木武雄氏が、都留重人氏の論文について「『社会主義を資本主義から区別するものは商品生産の社会であるかないかという点ではなく、生産手段が公有か私有かという点に帰する。』というのは正しくないであろう。社会主義を資本主義から理論的に区別するものは、矢張り商品生産の社会であるかないかという点でなければならず、また生産手段が公有か私有かという点は、商品生産の社会であるかないかという点と対立する指標ではなく、理論的には同じことでなければならない筈である。」(鈴木武雄氏、「価値法則と社会主義社会」「世界」昭和22年2月号、及び都留重人氏、「経済学の新しい課題」「世界」昭和21年11月号)といわれているのは正しくない。スターリンは「商品生産を資本主義生産と同一視してはならない。」(前掲論文28頁)といっているが、鈴木氏の見解は、それらを同一視するものである。又、都留氏が「生産手段が公有か私有かという点に帰する」といわれたのも正確ではない。正確には、國有と協同組合的コルホーズ的所有とを含めての社会主義的所有か、私有かという点に、それらの区別を求めねばならないであろう。
- 10) 前掲論文、24頁
- 11) 前掲スターリン論文、31頁
- 12) 前掲スターリン論文、36頁
- 13) 前掲スターリン論文、87頁

(1954. 4. 1.)